

2025 年 1 月 20 日

双日株式会社

BETA Technologies Inc.

ヤマトホールディングス株式会社

北九州市

北九州空港を拠点とする電動航空機による貨物輸送に向けた共同検証に基本合意
～物流の課題解決に向けて、国内初となる電動航空機による貨物輸送を想定した 2 地点間飛行を実施～

双日株式会社(以下「双日」)とBETA ^{ベータ テクノロジーズ} Technologies Inc.(以下「BETA」)、ヤマトホールディングス株式会社(以下「ヤマト HD」)、北九州市の四者は、北九州空港を拠点とする電動航空機による貨物輸送に向けた共同検証(以下「本検証」)を実施することを、本日(1 月 20 日)基本合意しました。経済合理性や貨物の搭降載などの運用面、充電設備などの技術面の検証に加え、2025 年夏には、BETA 社製 ^{イーシートール} eCTOL(※1)(電動固定翼機) ^{アリア シートール}「ALIA CTOL」を使用した試験飛行(※2)の実施を計画し、電動航空機による貨物輸送の実用化に向けた共同検証を行っていきます。電動航空機による貨物輸送を想定した 2 地点間飛行としては、日本初(※3)となる見込みです。本検証を通じて、スピード輸送による地方創生や物流における脱炭素化の実現、地方・離島向け物流ネットワークの強化など、持続可能な物流網の構築を目指します。



【BETA 社製 eCTOL「ALIA CTOL」】

日本の物流業界では、国内で排出される CO₂ のうち 18.5%を占める運輸部門の脱炭素化(※4)、過疎化が進行する地方・離島における物流ネットワークの維持などが課題となっています。

双日は、65 年以上にわたり米国ボーイング社の日本向け民間航空機総代理店として航空機の販売に携わる中で培った、他の航空機メーカーや航空会社、運航支援事業会社などとのネットワークや豊富な知見と経験をもとに、日本における電動航空機の市場開拓と確立に向けて 2022 年から BETA と協業しています。



双日は日本での許認可取得に向けたサポートを含め、電動航空機を有効に活用する導入方法の確立を進めています。

BETA は、安全性を最重要視して電動航空機の社会実装を目指しています。物流や軍用、医療搬送、旅客といった領域で eCTOL と eVTOL (電動垂直離着陸機)を開発しており、米国では米軍や医療、旅客事業者と試験飛行の実績を積み重ねるとともに、自社で開発している急速充電設備を 2024 年までに米国内の 44 カ所に設置しました。「ALIA CTOL」は、2025 年末までに、米国での型式証明取得を目指しています。

ヤマト HD は、2024 年 2 月にヤマトグループ中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション 2030 ～1st Stage～」を発表し、持続可能な未来の実現に貢献するため、多種多様なパートナーとともに、「新たな物流」「新たな価値」の創造を目指しています。本検証地となる北九州市とは 2023 年 7 月に「物流連携協定」を締結し、持続可能な物流ネットワークの構築と地域産業の競争力向上を目指しています。また、2024 年 4 月から貨物専用機の運航を開始し、北九州空港を重要な航空貨物輸送のハブ拠点として運用するなど、「新しい運び方」をテーマに様々な取り組みを行っています。

北九州市は、最先端技術を活用することで、北九州空港を拠点に新たなビジネスやサービスの創出を目指しています。ヤマト HD との物流連携協定に基づき、環境に配慮しつつ経済と社会を発展させる「新しい運び方」とともに構築する取り組みを進めており、本検証への参加を決めました。

本検証で使用する「ALIA CTOL」は、ジェット燃料を使用せず電動で空港の滑走路を離着陸する航空機です。積載量 560 キログラム以上、航続距離約 400 キロメートル以上という性能を活かし、従来のトラックや船舶などの手段により CO₂を排出せず効率的な貨物輸送を実現する輸送方法として期待できます。

本検証では、従来の輸送手段を電動航空機で代替した場合の経済合理性のシミュレーションや貨物を搭乗する際のオペレーションなどの運用面、充電設備といったインフラなどの技術面を検証します。また、北九州空港と宮崎空港の 2 地点間で試験飛行を実施する予定です。

- 双日は、機体の国内での使用や試験飛行に向けた諸手続きなどの検証全体のコーディネートに加え、今後、機材を国内に導入するために必要な体制の構築を BETA と連携して推進します。
- BETA は、機体の提供に加え、機体・充電インフラの運用や効率的に貨物輸送するためのアドバイス、試験飛行の運航オペレーションなどを担います。
- ヤマト HD は、貨物輸送に関するオペレーションのアドバイスを行います。
- 北九州市は本検証を進めるうえで必要となる北九州空港を拠点とした各インフラや関係官庁との調整を支援します。

四者は、本検証を通じて、電動航空機による国内での貨物輸送の可能性と課題を確認し、持続可能な物流ネットワークの構築を目指します。

(※1) BETA の eCTOL と eVTOL の機体構造は約 75%が共通

eCTOL : Electric conventional take-off and landing eVTOL : Electric vertical take-off and landing

(※2) 国土交通省による試験飛行許可を前提とします。

(※3) 双日調べ

(※4) 国土交通省 運輸部門における二酸化炭素排出量

URL : https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html

(ご参考)

【双日の概要】

会社名	双日株式会社
設立	2003 年 4 月 1 日
本社	東京都千代田区内幸町 2-1-1
代表者	代表取締役 社長 COO 植村 幸祐
主な事業内容	国内外での多様な製品の製造・販売や輸出入、サービスの提供、各種事業投資など
Web サイト	https://www.sojitz.com/jp/

【BETA の概要】

会社名	BETA Technologies Inc.
設立	2017 年 4 月 1 日
本社	1150 Airport Drive, South Burlington, VT 05403, U.S.
代表者	CEO Kyle Clark
主な事業内容	eCTOL や eVTOL の製造・販売、電動飛行を可能とする充電設備ならびに離発着ステーションの製造販売、乗員訓練設備の提供
Web サイト	https://www.beta.team/

【ヤマト HD の概要】

会社名	ヤマトホールディングス株式会社
創業	1919 年 11 月 29 日
本社	東京都中央区銀座 2-16-10
代表者	代表取締役社長 長尾 裕
主な事業内容	「宅配便」など各種輸送に関わる事業
Web サイト	https://www.yamato-hd.co.jp/



【北九州市の概要】

市町村名	北九州市
発足	1963 年 2 月 10 日
所在地	北九州市小倉北区域内 1-1
代表者	北九州市長 武内 和久
主な事業内容	北九州空港の利用促進や物流拠点化、新技術・脱炭素化の推進など
Web サイト	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/index.html

【本件のお問い合わせ】

双日株式会社 広報部 03-6871-3404

ヤマトホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション戦略担当 03-3541-4141

北九州市 港湾空港局 空港企画部 093-582-2308